



重国たけし 日本共産党狛江市議予定候補 党狛江市環境まちづくり推進室長

# すべてのことを 対象に学校給食 無償化を



**都内では12自治体  
が完全実施**

学校給食の無償化は、全国で250を超える自治体で実施され、東京都内でもお隣の世田谷区など大きく広がっています。4月1日現在で、完全実施が7区1町4村の12自治体、部分実施が2区1市の3自治体、実施表明および検討中が5区です（表参照）。

給食費は年間、小学生で約5万円、中学生で6万円かかっており、無償化されれば大きな子育て支援になります。

「このものにほかなりません。」

## 都内の学校給食無償化実施・検討自治体一覧

(4月1日現在)

小中学生全員無償化	部分実施	実施表明	検討中
品川区	練馬区 (第2子以降、上の子の年齢制限なし)	江東区 (実施表明)	中野区
世田谷区			豊島区
荒川区	杉並区 (今後の導入を検討)	足立区 (中学生)	江戸川区
中央区			
台東区			
葛飾区			
北区			
奥多摩町		狛江市 (第3子以降、3子ども小中学生の場合が対象)	
檜原村			
三宅村			
利島村			
御藏島村			



学校給食は「教育」として教育の一環（学校給食法）であり、憲法には「義務教育は無償」と明記されています（第26条）。ですから、給食無償化は憲法通りの実施を求める

学校給食は「教育」として教育の一環（学校給食法）であり、憲法には「義務教育は無償」と明記されています（第26条）。では、すでに70年以上前の1951年にとりあげ

この間、日本共産党は、狛江市議会で、また都議会でも国会でも繰り返してきました。実は、国会議会で給食無償化を求め

**憲法の通りに学校給食の無償化を  
日本共産党は1951年から一貫して要求**

この間、日本共産党は、岩間正男参院議員が義務教育無償を定めた憲法26条にもとづき「義務教育の無償をどの程度まで果たすべきと考えているのか」とただし、政府から

「現在は（無料は）授業料だが、教科書、学用品、学校給食費、交通費などを考えている」との答弁を引き出していました。

# 給食無償化すすめる議会に変えよう

## 義務教育でも年間15万円の学校関係費用

現在、義務教育でも多くのお金がかかります。東野川のYさんの場合は、給食費や制服、体操着など合計で15万円になりました(表)。負担軽減は切実な願いです。

### 市立中学1年生の学校関係費用 (23年4月に中学校に進学するAさんの場合)

制服関係	上着、スラックス、ネクタイ、Yシャツ、ポロシャツなど	約7.3万円
体育用品	半開シャツ、Tシャツ、ストレートパンツ、ハーフパンツ、体育館履き	約2.1万円
給食費	月額4,768円 (※市HPから、8月を除く11カ月として計算)	約5.2万円
総計		約15万円

※そのほかに、通学用リュックや教材費が数万円かかる

## 対象は全体の約3%（140世帯）

しかし、狛江市の第3子以降の給食無償化の部分実施は、対象が140世帯(全体の約3%)にとどまっています。これではまだまだ不十分です。

## 財源はある

給食費無償化は、子育て応援とともに、地域経済の立て直しにも有効です。市の予算(約300億円)の0・8%、2億4250万円で無償化できます。21年度は決算の黒字が23億円あり、市の貯金(基金)は65億円になる見込みです。財源はあります。あとは市長が決断するのみです。

## 議会での陳情を自民党・公明党が否決

一方、狛江市の3月議会では、多くのみなさんから寄せていただいた学校給食の無償化を求める署名(市長あて)を背景に、狛江社会保障推進協議会(署名呼びかけ団体)から給食無償化を求める陳情が出されました。この陳情は、国や都

にはたらきかけて財政支援を求めることがあります。ふくめて、給食無償化を求めるものでした。自民党、公明党、三宅議員、吉野議員、辻村議員の反対で否決されました。

## 重国たけしは給食無償化を特別重視

重国たけしは、年明け以降、ほぼ毎週の朝、月・木は狛江駅で、火・金は喜多見駅頭で学校給食無償化をのぼりやタスクをかけて署名のご協力を呼び掛けてきました。駅頭や市内各地の辻々での政策宣伝でも、学校給食無償化を重視して訴えてきました(写真)。

今度の市議選では、給食無償化を求める議員を議会に増やし、議会の力関係を変えられるかどうかも大きく問われています。日本共産党の5議席を回復することが欠かせません。

意見やご要望などお寄せください。

狛江市では、給食無償化を求める市民の声が大きく高まるもと、これまでには「優先順位でない(高くない)」(議会での日本共産党議員への市当局答弁)として拒否してきた学校給食無償化について、第3子以降の給食費無償化を23年度予算に盛り込み、4月から実施されています。

多摩地域の市で実施したのは狛江市が初めてです。これは、市民と日本共産党が市政を動かし実現させた貴重な成果です。

